

社会調査を考える

——阪神・淡路大震災の調査を通して——

萩	野	昌	弘
森		真	一 (大学院社会学研究科研究員)
田	並	尚	恵 (大学院社会学研究科博士課程後期課程)
神	野	賢	治 (大学院社会学研究科博士課程前期課程)
河	村	裕	之 (大学院社会学研究科博士課程前期課程)
山	室	敦	嗣 (大学院社会学研究科博士課程前期課程)

I. 社会調査の解剖

自らが共有していない体験に関して何らかのかたちで調査しようとするときに、常にふたつの問題が付きまとう。ひとつは、いかにして他者の体験を理解することができるかという方法論の問題である（そして、その根底には「理解」とは何かという認識論上の問題がある）。いまひとつは、他者の体験に迫ろうとする調査者の倫理の問題である。もちろん、実際に、調査の結果を分析し公に発表するためには、方法論と倫理の問題を念頭に置きながらも、それには直接触れずに調査の内容をまとめる「豪放磊落」さが必要である。しかし、豪放磊落と無頓着とは紙一重であり、阪神・淡路大震災に関する新聞等の調査報道では、特に無頓着さの方が目立った。

例えば、1995年7月17日付けの朝日新聞には、「被災地住民意識調査」として、神戸市の住民千人を対象としたアンケートの結果が載っている。質問のなかには、「震災後、うれしかったことがあるか」（「ある」が48%、「ない」が52%）等のそれ自体あまり意味がないようにみえるものがある。また、震災後の収入の増減に関する質問のように震災後の復興過程を考えるうえで重要な質問も、個々の被調査者の震災前と震災後の生活の変化を考慮せずに全体の集計結果（収入が「以前より減った」が53%、「以前と変わらない」が41%）を出すだけでは、どのような被害を受けたどのよ

うな階層の人々の収入が以前より減ったのかわからないままである。

このようなマスメディアの意識調査の無頓着さは、調査の方法をより精緻にし、調査結果の分析を細心に行うことで完全に回避できるわけではない。そもそも、「被災地住民」の定義自体曖昧であり、それはこれを操作的に定義することで解決できる問題ではない。それ以上に問題なのは、震災後にうれしかったことがあるかどうかを千人に聞いて、約半数が「ある」と答えたという結果を出すことの危険性である。「ある」と答えた半数の回答者がどのようなときにうれしいと感じたかは多種多様なはずである。それを数値によって集計することは、このような被災体験の多様性を無化することにつながる可能性がある。

それでは、個人的な被災体験を丹念な聞き取り調査によって追っていけばいいのかというと必ずしもそうではない。マスメディアを中心とした個別事例の報告は、少なくともふたつの問題点を抱えている。第一の問題点は、特にマスメディアの個々の被災体験の取り上げ方にある。それは概ねステレオタイプ化され、震災体験を通じて一種の物語を作り上げているにすぎないことが多い。ひとつの物語が語られはじめると、それから外れた体験は排除されることになる。個別的な事例を扱うことが、安易なアンケート調査とは別の経緯で体験の多様性を無化するのである。第二の問題は、調査を通じて明らかにしていかねばならないのは個々の具体的な体験の底にある関連性である

にもかかわらず、個別事例に終始する調査ではそれが見えてこないという点である。この関連性は個別的な事実の発生を可能にしている構造と言い換えてもいい。このような構造を「発見」することこそ研究者の目指すべき課題であり、それは個別事例を丹念に追うだけでは決して見えてはこないであろう。

アンケート調査による過度の一般化と、個別的な被災体験への過度の密着は共に震災体験の総体を記述し、分析することはできない。震災の体験総体を調査、分析していくためには、被災体験の多様性を排除することなく、個々の事実を結びつけて説明できるような構造を見だして行く必要がある¹⁾。このように具体的な事実の重さを失うことなく、それが生み出された経緯を説明していくことは、震災研究に限らず実地調査に基づくあらゆる社会学的研究が、本来目指すべき課題のほずである。残念ながら、通常の場合ではひとつの調査がこのような課題にどれだけ応えているかどうかを明確に判断することが難しい。そのために、ルーティンワークのように「調査」研究が乱造される危険性がある。ところが、震災体験の場合、特に「被災者住民」の一義的な定義が難しいという理由から、調査対象を絞り込むことでなかなかできないために、通常の場合では明確に見えてこない方法論の問題が顕在化する。また、震災の被害そのものの大きさも手伝って、通常議論されることがなかった調査者・研究者の倫理の(欠如の)問題が広く議論される。立木茂雄はNHKが震災直後に調査を開始したことの倫理性の欠如(われわれの言葉でいえば無頓着)を批判しているが、この立木の批判はNHK等のメディアに登場した「災害社会学者」や「災害社会心理学者」にも向けられるべきである²⁾。

いずれにせよ、震災の調査については、通常はさほど論じられることがなかった調査における方

法と倫理に関する議論をせざるをえない。これは、少なくとも研究という観点からみれば僥倖であるといっている。なぜなら、安易な調査のための調査の排除は、少なくとも震災研究に関しては可能になるからである。(もちろん、無頓着に調査を重ねてきた者は、生来の無頓着さを兼ね備えているので「震災後の避難所ではストレスが高まっていることがアンケートの結果わかりました」などというわざわざアンケートをするまでもないような結果を引き出すための「調査のための調査」をして何ら恥じるところがない)。こうした無頓着な調査に陥らないようにするためには、おそらく長期に渡るであろう調査の過程で、調査方法について反省し、調査することの意味を常に問いつける必要がある。ここで、われわれが試みようとしているのも、このような調査の過程における自己批判である。

その対象となるのは、筆者(荻野)が小西砂千夫(関西学院大産業研究所)と共に神戸市民に対して行った「震災体験についてのアンケート」(実施期間は8月1日から8月19日)である。実施に関しては、10人の調査員が208人に対して面接調査を行ったが、以下に続くのは調査員が調査の過程で抱いたさまざまな疑問と調査上の問題点を自由に記した記録である。その内容には重複する部分や、個々の調査員によって見解が微妙に異なる部分もあるが、それは調整せずに掲載してある。

個々の記録は、おおむね扱われたテーマに基づき、まず調査方法における反省点に関する記録(森、田並、神野)、次に調査を行うこと自体の意味を問う記録(河村、山室)の順序で掲載されている。調査方法に関する問題点は標本抽出の方法に集中しており、それは、震災体験の社会調査の難しさのひとつが、いかにして標本を抽出するかという点に起因している³⁾。先にふれた朝日新聞の調査では、自宅生活者500人、避難所生活者と

- 1) このような研究の試みとして、小西砂千夫「神戸港の復興と地方分権」『都市問題』第86巻8号、1995年、浦野正樹「被災者の生活再建への道程—高齢者を取り巻く課題」『季刊自治体学研究』65、神奈川県自治総合研究センター、1995年、鳥越皓之「阪神・淡路大震災と自治会・町内会」『生活協同組合研究』生協総合研究所、1995年などが出ている。いずれも、港湾、高齢者、自治会のようなそれぞれの専門領域を論じながら、単なる個別領域を越えて震災体験総体を捉えようとしている。
- 2) 第12回情報通信学会大会シンポジウム「阪神・淡路大震災と情報通信」における立木茂雄の発言
- 3) 西宮市企画調査部と関西学院大学西宮研究会(高坂健次代表)による『西宮市からの転出者調査報告書』(1995年)は西宮市からの転出者という最も調査しにくいカテゴリーを対象を絞ることによって有効な標本抽出のできた例外的な調査である。

仮設住宅生活者各250人に面接調査を行っているが、この標本抽出の根拠は薄弱であり、そもそも社会調査のマニュアルで「科学的」であるとされてきた「確率抽出法」を用いること自体震災体験の調査に関しては難しい。そこで、われわれの調査では、通常あまり用いられることはない方法を積極的に使っていくことにした。それは、あえて分類すれば「有為選択法」、「非確率抽出法」と呼ばれてきた方法に属する。これは、いうまでもなく、確率抽出法が洗練されるとともに、あまり望ましくないとして長いあいだ軽視されてきた方法であるが、既成の社会調査法のなかでわれわれの標本抽出の方法がどのように位置づけられるのかという議論よりもまず、具体的にどのように被調査者を選んだのか見てみよう。

被調査者は大別してふたつのカテゴリーに分けられる。第一のカテゴリーは、調査者の知り合いの伝を辿って得た被調査者である。これは社会調査法でいういわゆる「雪だるま式抽出法」である。われわれの調査の目的は単なる計量的処理ではなく、震災後の体験をできる限り詳しく聞いて、被災者の本音を知りたいというところにあった。このような場合、むしろ調査者の知り合いであるほうが腹を割って話をするのではないかと考えて、いわゆる「友達の輪」による標本の抽出をしたのである。この標本抽出法の問題点については、主に森と田並が論じている。第二のカテゴリーは、三宮のDスーパー内で被調査者を見つける新宗教の勧誘にも似た街頭面接による方法である。Dスーパーへの客層にあらかじめ調査の対象を限っているなどこの方法は多くの問題点を抱えており、社会調査法のマニュアルにも載っていないような方法である。しかし、われわれはこれを、かつて敗戦直後に行われた「街頭録音」と同質のものとして積極的に用いた。戦後の焼け跡闇市時代の混乱期に街の声を集めるために行われた街頭録音の方法は、震災後の神戸で街行く人の声を集めるうえでも有効ではないかと考えたのである。この方法の問題点に関しては神野が論じている。

残りふたつの記録は、調査するという行為自体の意味を問うものであり、河村のほうは、自ら地震を体験した者として、また山室は体験しなかった者の立場から調査の倫理について論じている。

調査をするべきかどうか悩んだ末に社会調査は「好み」ですべきだという結論を出した山室の姿勢には清々しさを感じる。

(荻野 昌弘)

II. 社会調査の自己診断

「面接調査における近さと遠さの問題」

ここでは、面接調査において、調査者と調査対象者（以下、対象者）の関係の近さ／遠さが回答にどのような影響を与えるかを、阪神・淡路大震災の調査の経験を通して考えたい。筆者の場合、親族3名、友人5名、知人2名、知人の紹介を受けた人1名、合計11名を対象に面接調査を実施した。筆者は神戸で生まれ、28年間を神戸市兵庫区で過ごした（その後約4年間神戸を離れて生活していたが、たまたま兵庫区在住の両親を訪問中に被災した）。つまり、神戸で生活する過程で知り合い親しくなった人や親族といった、筆者にとって比較的身近な人を対象に調査を行ったわけである。

本題に入る前に簡単ではあるが、今回の対象者のサンプリング方法にも触れておきたい。今回の調査全体では、雪ダルマ式に対象者を紹介してもらった方法、友人・知人・親族を対象者にする方法、および街頭面接、の3種類の方法で対象者が選ばれた。このような標本抽出法は、ランダムサンプリングに比べ、非組織的で非常に偏っているのではないかとの批判が予想される。しかし、例えば選挙人名簿等をもとにランダムサンプリングを実施すれば、今回のような調査においても偏りは解消されるのだろうか。平成7年11月からの第5回『社会階層と社会移動調査研究（SSM調査）』の手伝いをするのがあったので、その経験から考えると、周知のようにSSM調査では、選挙人名簿等にもとづいたランダムサンプリングによって対象者を抽出する。筆者の調査対象地点は神戸市東灘区であった。割り当てられた対象者宅に行ってみると、おそらく震災のためにであろう、すでに家屋・建物を解体・撤去した後で、更地になっていることがいくつもあった。その多くが転居先も不明であった。それで新たにサンプリング

を行い調査を続けたわけであるが、同じ手続きで今回の「震災経験についてのアンケート」を実施していたとすればどうであろう。地震による被害の比較的少なかった人、家屋を解体・撤去せずに済み仮設住宅等へ移転する必要のなかった人に、対象者が偏るのではないだろうか。その点今回の標本抽出法では、仮設住宅への移転を余儀なくされた人、全半壊の認定を受けたが元の住居に住んでいる人、家財に損害が出ただけで済んだ人など、多様な震災体験のデータが収集できたのではなかろうか。

さて本題であるが、筆者の対象者は、前述のように、筆者が神戸で生活していたときの友人・知人、親族といった、身近な人々である。このような場合、調査者と対象者の間にはすでに比較的親密な関係が形成されているのだから、突っ込んだ“本音”や実感が聴取できるだろうと予期されるかもしれない。しかしそれは疑わしいのではないか。調査者と対象者の関係が近いものであるからといって、必ずしも“本音”が聴取できるとは限らず、むしろ一定の距離がある関係の方が対象者の実感を比較的引き出しやすいのではないか。以上の疑問について、1人の対象者との面接経験をもとに説明しよう。

筆者が面接した知人の1人は、震災当日から兵庫区内の小学校で避難生活を共にしていた人であった。彼は筆者の両親と同じ公営住宅の住人で、まだ筆者が両親と同居していた頃には、住宅内の野球同好会のメンバーとして十数年来の付き合いがあった。年齢は筆者より10年年長で、責任感と正義感の持ち主というイメージがある。その性格に加え、平成6年度以来避難先の小学校のPTA会長に就いていたこともあって、彼は当の小学校の教職員らとともに、震災当日からわれわれ避難者の面倒をみたり、救援物資の管理・配給の指示をしたり、その他諸々の雑用に忙しかった。彼は教職員以上に活躍しているように、筆者の目には映った。

この知人に面接した時のことであるが、調査票の質問に「今なお、避難所におられる方、仮設住宅におられる方についてなにかコメントがありますか」という項目がある。この項目を読み上げて彼の回答を待っていた時、彼は30秒ほどであろう

か、思い悩んだすえに「月並みだけど“これからも頑張つて”と言いたい」とだけ答えた。ひとまず面接が終了した後、久しぶりの再会ということもあって食事を共にした。避難所での生活のことや、自宅に戻ってきてからのことなど、とりとめもなく話をした。アルコールが回ってきた頃、彼から次のような話が出た。自分はPTA会長の地位にあり、しかも避難所となっている小学校に子供二人を通わせているから、できるだけ早く避難所が解消されて、通常の授業が再開されることを望んでいる、しかし自分も避難所での生活を経験してきて今なお避難所にいる人の苦労もよく分かる気がする、だからそんなことも言いたくないし・・・、と。話題はすぐまた別のものに移っていったが。

この話から、当時まだ避難所にいた人たちへのコメントを求められて彼が返答に悩んだことは、次のように説明できないだろうか。彼にはPTA会長としての立場および小学生をもつ親としての立場と、避難所にいた頃の経験との間で葛藤があった。しかも目の前で聞き取りを行っているのは、一緒に避難者として生活し、避難者の手伝いをしてきた人間である。地震以前の彼を知り、避難所での活躍も知っている、そしてこれからもおそらく付き合っていくであろう人間である。その人間の前でPTA会長あるいは親としての面を見せるのに抵抗を感じていたのだろう。確認はできないが、ふと“冷たい人間と思われはしないか”等の考えが浮かんだのかもしれない。これは、調査者と対象者の関係が近いがゆえに起こったのではないか。結果としてはこの“本音”が聞き出せたわけであるが、何かの都合で食事を共にできなかったら“本音”は拾えなかったわけである。これが他の調査者であれば、彼はそれほどの抵抗感なしに“本音”が話せたのではないだろうか。

もう1つ、他の調査者が採集してきた回答を筆者のものと比較してみると、筆者のものは比較的“建前”的なものが多いような感じがしていた。むしろ、どちらがより“本音”に近いかを測る基準はないので、印象に過ぎないのだが。かりに筆者の印象が正しいとすれば、その理由の1つは筆者の面接技法に問題があるからだろう。もう1つは筆者が身近な人を対象に調査を実施した点にある

のではないか。一般に、面接調査におけるコミュニケーションは、一方向的で非対称的である。調査者は情報の受け手として固定されるが、逆に対象者は情報の送り手として、さまざまな質問項目に関する自分の実感や“本音”の提供が求められる。このような方向性と非対称性は、対面的な相互作用にある行為者間に距離を設ける。多くの面接調査では調査者と対象者は知らない者同士であり、最初から一定の距離が存在するので、方向性と非対称性による距離とは矛盾しない。だが調査者と対象者との間にすでに比較的近い関係が成立している場合には、面接調査の距離化作用との間で矛盾が生じ、形式的で“建前”的な回答が構成されたのではないだろうか。

(森 貞一)

「震災体験を語るということ ——雪だるま式サンプリングの意味——」

1. 問題の限定

筆者は「震災体験についてのアンケート」に調査メンバーの一員として参加し、208人の被調査者のうち27人から直接、震災体験を聞く機会に恵まれた。27人の被調査者はいずれも筆者の直接の知り合い、もしくは知り合いの関係者に調査の協力を依頼した人たちであり、第一のカテゴリーに分類される（第一のカテゴリーの全サンプル数は91人だった）。

このようなサンプリングは「雪だるま式サンプリング」(snowball sampling)と呼ばれ、ともすると主観的な抽出になる危険性があるため、通常の調査ではあまりすすめられない方法である。たとえ、そのサンプリングが用いられることがあっても、予備調査で大体の動向を探る場合など「補助的」に利用するのが望ましいとされる。だが、今回の調査では「雪だるま式サンプリング」を用いることで、このサンプリングが初期段階において調査を回避する可能性のある被調査者の意識をすくい取るのにむしろ有効であるように思われ

た。ここでは調査の過程で気づいたことを手がかりに、今回の阪神・淡路大震災のような災害あるいは大きな事件に関する意識を問う場合、「雪だるま式サンプリング」を初期の段階で用いることの有効性について改めて検討したい。

2. 雪だるま式サンプリングの問題点と有効性

雪だるま式サンプリングとは、最初にコンタクトのとれた人々から調査を進めていき、その人たちから次の対象者を紹介してもらい、知り合いのネットワークを辿っていくことによって被調査者を増やしていくという方法である。このサンプリングは有意抽出法（あるいは非確率抽出法）に分類され、無作為抽出法のような確率的抽出法に比べると調査者が調査対象を意図的に選択できるために自分にとって都合のよい結論を引き出しやすい。そのため、この抽出法は「ご都合主義的（便宜的）サンプリング」(opportunistic sampling, convenience sampling)⁴⁾され、あくまでも本調査の前の段階、つまり予備調査の段階で用いるのが望ましいと考えられている。さらに、この抽出によって得られた調査結果は、対象となった人々が母集団を代表する標本であるかどうかはわからないので、単純な一般化は難しいとされる⁵⁾。だが、雪だるま式サンプリングは全く無効なのであるかということ、必ずしもそうではない。母集団全体を把握することが難しい場合、あるいは隠れた母集団をさがすという場合に雪だるま式サンプリングは有効だという指摘もある（例えば、ホモ・セクシュアルの人を対象に調査を行う場合など⁶⁾。今回の震災の調査において、調査対象となったのは震災当時神戸市に住んでいた人だったが、調査者側の意図する真の母集団は「被災住民」である。だが、いかなる条件を備えていれば「被災住民」とみなすのか、その一義的な定義は難しい。居住地域（区域）、被害状況（市町村の発行するり災証明など）といった客観的な属性はあるがそれだけでは判断がつきにくいのである⁷⁾。そのため、雪だるま式サンプリングは「被災住民」と

4) 佐藤郁哉『フィールドワーク—書を持って街へ出よう—』新曜社、1992年、105頁。

5) 井上文夫他『よくわかる社会調査の実践』ミネルヴァ書房、1991年、72頁。

6) 宝月誠他『社会調査』有斐閣、1989年、87頁。

7) 今回の調査で筆者は同一の地区でしかも被害の程度も同じ（一部損壊だった）H区のRアイランドの住人13人から震災体験を聞いたが、震災体験は人によって様々であった。まったく震災以前と変わらない暮らしをしてい

いう隠れた母集団をさがすのには有効であるし、「被災住民」を定義する一助にもなる。

これまでは雪だるま式サンプリングを用いることの問題をめぐって議論してきたが、ここで雪だるま式サンプリングの有効性についてもう少し検討したい。今回、筆者は雪だるま式サンプリングによって調査対象を選び、調査を実施した。被調査者についてはあらかじめ直接調査への協力をお願いするか、あるいは関係者を通して調査に協力してくれるかどうか了解をとった上で電話連絡をとり、面接調査を行ったのである。そのために被調査者が協力してくれるというのが調査の前提となったので、調査の回避という事態は起こらなかったのである（調査の回避については神野が詳しく論じているのでそれを参照されたい）。雪だるま式サンプリングの問題点は、調査者自身にとって都合のよい結論を引き出しやすいという「ご都合主義的」な側面にあった。今回の震災のような被害の大きい災害に関する意識を問う調査であれば、自らの体験をある程度対象化できるようになった人たちの意見だけが調査結果に反映されるという状況が想定される。だが、実際の調査では必ずしもそのような人たちがばかりではなかった。ここでは紙面が限られているので調査内容そのものに立ち入ることはできないが、調査に「協力する」とこと自らの経験を「語る」ということは区別しなければならぬのではないだろうか。確かに、自らの体験を対象化する余裕のある人たちはよく話をしてくれた（面接調査に要した時間も長い）。また、調査者自身が震災を体験しているために被調査者とのラポールをつくりやすかったということもある。だが、調査には協力はしてくれるものの「口が重い」被調査者もいた。彼らの「口の重さ」は一体何に起因するのであろうか、いくつか感じたことを記しておくことにする。それは被調査者のパーソナルな特質の問題（無口、日頃から言葉数が少ないなど）を除けば、(1) 被調査者のうけた被害があまり大したもの

はなかったために語ることから自体が少ない、あるいは大きな被害をうけた人への気がね、(2) (1)とは逆に、被調査者のうけた被害があまりにも大きいためにまだ自分の体験を対象化して考える余裕がない場合である。ここで注目したいのは(2)の人たちである。彼らは無作為抽出法あるいは街頭調査で調査の協力を求められていたら調査を拒否したかもしれない⁸⁾。彼らは調査者が知り合いであるがゆえに調査の協力はしてくれたが、まだ彼らにとって震災の傷跡がまだ生々しいために口が重くなっていると考えられる。このような被調査者の意識は雪だるま式サンプリングによるのみ把握が可能なのではないだろうか。しかし、いずれ「語る」ことが可能になる時期がくれば、どのような抽出法の調査であれ、彼らが協力することはありうるだろう。だが、このことは初期の段階で雪だるま式抽出を行うことの意味をそこのものではない。このような震災にかんする調査は継続して行う必要があるし、調査方法自体も常に検討していかなければならないのである。

(田並 尚恵)

「非確率抽出法の展望

—調査目的と標本抽出法の関係—

1. はじめに

本調査は、面接調査によって実施されたものであり、標本抽出に際しては非確率抽出法 (non-probability sampling)⁹⁾を用いた。当稿では調査結果について議論することよりもむしろ、非確率抽出法という標本抽出の方法そのものについて議論する。

非確率抽出法の場合、調査者が調査協力者（被調査者、調査対象者と表現されることが多い。ここでは以下、協力者とする）を探すことから調査が始まるといえる。すなわち調査者が調査への協力を依頼し、相手がそれに応諾したとき、相手は協力者となるのである。ここでの「調査者（調査

て、被災者であるという意識をもっていない人もいれば、自らも被災者であるという意識をもち、震災のショックからようやく立ち直ろうとしている人もいる。そのことは、り災証明にあるような被害状況からは単純に判断できない。

8) 調査の拒否は回収率の問題につながるものであるが、実際にどれだけの件数の調査拒否があったのか把握する必要がある。さらに、なぜ調査を拒否したのかその理由もできれば明らかにするのが望ましいだろう。

9) 中道實、「標本の抽出の仕方」宝月誠他 前掲書。

員)「協力者」という関係の下で調査が実施されるのであって、協力者を探し出すこと無くしては、調査は成立しない。当稿ではこの「協力者を探し出す」点に着目し、第一に、いかにして協力者が見つからないという事態が発生するのか、第二に、そのことが調査にどのような影響を与えるのかを考察する。

2. 調査の回避—協力者が見つからないという事態—

ここではいかにして調査が回避され協力者が見つからないのか、そのプロセスを考える。

調査員は次のような手順で調査への協力を依頼した。「(括弧)」は実際の例である。

①相手の住んでいる場所を尋ねる

「すみません、私は関西学院大学の〇〇と言うものです。失礼ですが、神戸市に住んでいる方ですか。」

②調査員の立場と目的を述べる

「今回、関西学院大学では阪神・淡路大震災について神戸市在住の方のご意見を伺っているのですが、もしよろしければ(お時間等都合がよろしければ)、ご意見を聞かせて頂きたいのですが、よろしいでしょうか。」

対象者による調査の回避は、どちらの段階でも見られる。

①の段階での回避

1、神戸市在住ではない

2、はじめから無視される

2の場合、無視されるということは当然のことながら、ことばを用いた意志の伝達は見られないため、多様なパターンが確認された。

②の段階での回避

1、時間の余裕がない

2、子ども連れで、子どもから目が離せない

3、調査自体に興味がない

4、大した被害がなかった(ことからくる辞退)

5、(あまりに被害が大きかったせいで)話したくない、話す気になれない、話せない

この際、5については、大震災に関する話を聞くことで、どうしても相手に震災のときのことを思い出させてしまうという本調査(震災に関す

る調査全般ともいえよう)の性格によるものである。調査の時点では、震災からある程度の時間が経っていたとはいえ、震災を体験した人々は依然として精神的な落ち着きを取り戻しておらず、この点が5のような回避のパターンを生み出すことにつながったのだと考えられる。

3. 非確率抽出法の展望

以上のようなプロセスで、調査が回避されるのであるが、これは調査にどのような影響を与えるのであろうか。通常、非確率抽出法が偏り(bias)—第一の Kategorie で生じるバイアス(以下、バイアスⅠとする)—をもつことは知られているが、他に直接的には抽出法に起因しない「隠れた偏り」—第二の Kategorie で生じるバイアス(以下、バイアスⅡ)—ともいうべき偏りがある。これは調査結果の回収に関する問題であるといえる。本調査の場合、調査への協力を依頼したものの断られる例がこれにあたり、一般的な(質問紙による)社会調査の場合は、回収できなかった調査票を指すことになる。後者では単に「回収率」という言葉で表現されるに止まっているのだが、これは決して無視できない問題であり、むしろ調査の限界の一端を示すものであるともいえよう。本調査についていうと、神戸市に住むひとに大震災に関することについて意見を聞くことを主な目的にしていたにもかかわらず、調査結果には「話したくない、話す気になれない、話せない(②-5)」ひとの意見は含まれていないことになる。つまり、話すだけの余裕があるひと(協力者)の意見のみが調査結果として研究者の手元に返ってきているのであり、この点を研究者は常に看過してはならないのである。非確率抽出法は、標本の代表性が必ずしも保証されず、隠れた偏り(バイアスⅡ)をもつという短所が否めないといえる。

しかしながら非確率抽出法には、調査の対象となる協力者を比較的容易に見つけることができるという長所がある。これは協力者が見つけない調査の場合は有効であると考えられる。実際に本調査のように、協力者を見つけることは非常に困難であるが、その一方で現実的問題として、実状の把握が必要とされているケースが見られる。この場合、一般的に議論される短所(バイアス)を

知った上で、敢えて長所を活かすことに力点を置いて非確率抽出法を用いることが調査を可能にするといえる。その意味では本調査は、その目的自体はもとより、標本抽出の方法の側面—目的に合わせて標本抽出をするという意味で—についても再考の機会となったのではないかと考えられる。

4. さいごに

「人間の経験についての最後のことは、ことばを媒介としない人間の経験そのものである」¹⁰⁾とはマンフォードの言語であるが、今回の調査では、まさにそう感じずにはいられなかった。だからこそ(体験を語ってくださった)協力者に紙面ではあるがお礼を述べたい。また、被災した方々に追悼の意を表したい。

(神野 賢治)

「『現地』までの距離」

当聞き取り調査実施過程を振り返り、自省とともにその活動について若干の考察を行ないたい。

当初、自己の聞き取り調査対象を友人、知人、またその紹介を通して得られる範囲において想定し、「聞き取りを行なう」こと自体を「日常的行為」の枠内で捉えていた。ここでは「調査を行なう」という意識が著しく希薄であった。被災地住民としての「友だちの輪」の中では、日常的に震災に関わる話をする機会を持ってきており、相手の状況もかなりの程度において知りえている。このことは、話を聞こうとするこちら側で、調査依頼を断られることもなく、また話を聞きやすい(被災状況が比較的軽度であるということではない)対象を選ぶという姿勢にもつながっていた。「調査地に入る」という意識も欠いていた。

プリテスト実施後、本調査を実施するにあたり、スーパーマーケット大型店舗内における街頭調査が加わった。ここで調査協力依頼に対して拒否を受けるという「通常的な可能性」が生じることになった。調査活動において対象者の拒否ということはさまざまな理由から常に起こりうる問題である。そしてそのなかには、調査自体に、また

調査に協力することに意味が感じられない、関心もてないといったこと、そしてまた調査を受けることに対する「抵抗」感の結果として呈される拒否の反応というものがあるだろう。これらは調査する側に、調査することの意味の問い直しをも迫る。

今回の調査実施においても、調査依頼に対するこうした反応は十分に予想された。災害発生後半年余りの時間が経っていたとはいえ、まだとうてい癒えるはずもない傷を多数の人がかかえ、個々人の生活再建にも格差が広がっている。こういったことが日常的に感じられる中、不特定多数の人に「調査協力依頼」として声をかけることに対する躊躇—結果として当然いくらかの確率で起こってくる、拒否を受けること自体への躊躇ではなく、調査を依頼すること自体への—があった。「もうそんなんええわ」、無言で手や頭を振るといった反応が印象に残る。もちろん、これらの言動だけで拒否の事情が理解できたとは言えない。単に忙しく時間がない、めんどうだといった理由である可能性も大いにありえる。しかしながら、「話す気にはなれない」、「それどころではない」といった反応と感じられることがしばしばであった。今回「そんなことに答えて何になる」などの表現で直接言葉にして問われることはなかったが、問われて応えることはできなかった。調査する側の目的、問題関心といったことを繰り返す場面であったとも思えない。

調査に対して呈されるこうした抵抗感、疑問といった問題は今回のような災害地における調査に限ったことではなく、あらゆる調査活動において、調査する側として敏感であるべき問題である。そしてどうしても理解を得、調査依頼を受けてもらいたいと考えるときには、出来るかぎりの(調査側だけの都合ではあっても)説明をしていくというより仕方がないことなのであろうと考える。

以下は、少し長くなるが、被災地における調査活動に関する一文からの引用である。「地震発生から70日余にもなる今日、被災地や被災者に関して、現状を学問的に調べ、今後の対策を講じるた

10) Mumford, L., 『THE MYTH OF MACHINE: THCHNICS & HUMAN DEVELOPMENT』 Brace&World Inc, 1966 (樋口清訳『機械の神話』、河出書房新社、1971)

めの基礎資料を得ることは、科学者にとって大きな責務であろう。…(中略)…社会科学者もまた、今後の都市計画や地域社会の在り方を策定する上で、実地をつぶさに調べることが求められている。」以下、具体的な調査研究課題、そしてフィールドワークの重要性が述べられたあと、次のように続けられる。「しかし、私自身は、日本の社会と文化を研究する社会学・社会心理学を専攻しながら、どうしても現地に足が向かない。…(中略)…あれだけの被害を受けた方々を平気な顔で観察し、ありきたりの質問を浴びせて面接を行なうという調査活動そのものが、およそ無意味と思える大惨事であったからである。…(中略)…数十秒の間に人生設計や生活構造をすっかり変えてしまった大事件を前にして、研究者の立場はどうしてもとれなかった。同じような社会科学者もたくさんおられるのではなからうか。」¹¹⁾

もしも今回のような調査活動が他所(自分が身をおいていない)において発生した災害に関するものであったなら、同様に携わっていたであろうか。「被災地に入る」というプロセスが必要な状況にあったなら、そこで自分自身の中に躊躇が生じていたであろうと思われる。どうしてもその地に赴むき、調査を通して、その地の人たちに向き合おうとする確たる問題意識、信念といったものが持ちえるかどうかははなはだ疑問である。しかしながら、今回の震災体験調査に関しては、たまたまずで「現地」にいた(居住している所で起こった事態であった)ということで、当初日常の行為の延長のごとく、調査活動を始めようとしたのだった。そして、「現地に入る」という過程は自分には存在しないことである、かのように思えたのだが、しかしそのステップは存在したのである。街頭調査を行なった上述の場所は、調査地点としてやはり一歩踏み入らなければならない、「現地」であった。それまで、「現地」は、たまたまそこに居住している「日常生活の場所としての被災現地」であった。そして、聞き取り調査においては当然「語る側と聞く側」という構図が発生する。被災地住民としての共通体験部分はあく

までも限られた範囲ものである。「現地」までには距離があったのである。

同スーパーマーケット(店内の食堂)での調査協力依頼に対しては、平均して、5人に1人ほどの協力が得られた。少なくとも30分はかかる内容のものに対し、突然声をかけたにもかかわらず、実に多数の好意的協力が得られ、貴重な「語り」が多く与えられた。そして、自由回答式の質問項目においてだけではなく、選択回答式の質問項目からも話が広がっていくことが少なくなかった。質問項目は項目として、それぞれの状況、体験を背景としてさまざまに話が発展した。経験を語り合うといったことになることもあった。先に述べたような調査協力依頼に対する躊躇、とまどいは終始あったが、できるだけじっくり話を聞かせてもらい、そしてそれらをできるだけ詳細に記録・記述していこうとする形式をとったことで、自身としても今回の調査活動が行いえたと考えている。しかし、同時に常に意識せざるをえなかったことが、上述の調査の拒否、話を聞かせてもらえなかった人たちのことである。当然のことながら、聞き取り結果として得られるものは話を聞くことができた人のものだけである。しかしながら、調査依頼に対して示された拒否、これらも調査結果の一項として看過できないものであると考えている。

(河村 裕之)

「社会調査をめぐるぼくの根拠」

ぼくの気持ちのなかでも「余震」が続いている。それは、社会調査¹²⁾をすることの根拠のようなものをめぐっての苦悩。そのため、にっちもさっちもいなくなってしまうのである。

本稿は、調査者-被調査者関係のように社会調査をめぐる中身の問題ではなく、容器の問題、つまり調査をおこなう根拠のようなものについての私考である。

苦悩は、まず困惑として調査の後からやってきた。調査が終わって、数週間後、友人との会話で

11) 濱口恵俊『朝日新聞』1995.4.1付夕刊。

12) ここでは今回おこなった質問紙調査などの定量的調査、フィールドワークなどの定性的調査の両方を含めて使っている。

のこと。彼は、「調査がよくできるな」というニュアンスの言葉を、ぼくにぶつけてきた。咄嗟のことでどう答えていかわからなく返答に窮してしまった。さらに、震災に関する新聞記事を読み返している時、濱口恵俊氏の小論で次のようなくだりに出会った。「そのことを確かめるには、フィールドワークは欠かせない。・・・比較国民性論の材料を現地で集めたくなるのも人情であろう。しかし、私自身は日本の社会と文化を研究する社会学・社会心理学を専攻しながら、どうしても現地に足が向かない。・・・あれだけの被害を受けた方々を平気な顔で観察し、ありきたりの質問を浴びせて面接を行うという調査活動そのものが、およそ無意味と思える大惨事であったからである。・・・大事件を前にして、研究者の立場はどうしてもとれなかった。同じような社会学者もたくさんおられるのでなからうか。」¹³⁾

それまでは、被災地の真ただ中にある大学の大学院で社会学を専攻する者の端くれとして調査を当然の事のように考えていたため、このような問いは生じてこなかった。しかし、先にみたように当然でもなかった。いわば、ぼくは調査にフリーライダー（タダ乗り）していたのである。浜口氏のような最初の苦悩がスッポリ抜け落ちていたことからくる苦悩。現在の苦悩は、調査のフリーライダーにおけるコストをめぐって生じている。ぼくは、このコストを払うことで、やっとスタート地点にたてる。そして、コストを払うとは、まさに社会調査の根拠を考えることである。

そこで次のような問いをたてた。今回の震災のような突如としてやってきた、しかも犠牲を伴った出来事に対し、ぼくは今後どういう根拠をもって、調査する／しないを決めるのかと。¹⁴⁾

社会的要請というかたちで、実状を把握し政策に反映させるために、また学問の御旗のもとこれまでの知見を検討するために、などの動機が成立するのは、もっともなことであるし、それはそれで十分根拠になりうると思う。しかし、これらの

ことがぼくの今の苦悩を解きほぐしてくれるかと考えるとどうも怪しい。このような状況にあって、示唆的だったのが、文芸評論家加藤典洋氏が震災に関して書かれた『好みですべきボランティア』¹⁵⁾ という小論。これをもとに社会調査をめぐるぼくの根拠を考えてみた。

彼は、「ボランティア活動が社会や国家、政府の追い風を受けて進められるというのは、わたしには、どうもうさんくさい」というところから論を立ち上げる。「一定の社会のルールにのっとり、かつヒモ付きにならない。この自由意思の産地直送が、ボランティアの要点」であり、自由意思を「自分のしたいようにしたいことをすること」とする。そこで「私利私欲だけが、このボランティアというあやしげなものを苦境にある被災者と五分五分の存在に置く」ものであり、非公共的な気分を持たないボランティアは不健全だと。そして、ポスト戦後型の公共性はこの私利私欲と対立するものではなく、これに立脚するものと考えている。さらに、「社会や国の風潮、善意とぶつかるボランティアだってある」と言い切る。

ここで、先の内容のボランティアという単語を社会調査という単語に置き換えて読んでみるとなんとじっくりくることか。『一定の社会のルールにのっとり、かつヒモ付きにならない。この自由意思の産地直送が社会調査の要点であり、私利私欲だけがこの社会調査というあやしげなものを苦境にある被災者と五分五分の存在に置く。非公共的な気分を持たない社会調査は不健全だ。社会や国の風潮、善意とぶつかる社会調査だってあるのである。』

確かに、ボランティアと社会調査を同列に論じることには無理がある。しかし、ここで注意しておいてよいのは両方も、なんらかのかたちで他者と関わりを持つものであるという点において非常に似ているということ。

さらに、彼は続ける。「まず、自分の好みを時代に左右されないような堅固なものとし、そし

13) 濱口恵俊 『朝日新聞』 前掲記事。

14) この問いがでてきたのは、ぼくの現在のテーマが原子力発電所に関するものであることにもよる。どういうことかと言うと、もし事故がおこった場合、それが大きい小さいはあるが、ぼくはどういう態度をとればよいのかということである。

15) 加藤典洋 『朝日新聞』 1995. 3. 22付夕刊。

て、その『好み』で行け」と。そう、『好み』なのだ。いろんな動機をはぎとったハダカの『好み』。これが、ホンモノかどうか、強いか弱いかを試されるのである。確かに調査というのは、『好み』がいつも問われているのだろうが、今回のような突如としてやってきた、しかも犠牲を伴った出来事に対しては、一層それが、試されるのではないか。するにしろしないにしろ、まず問われるのはそのことで、それ以上でも以下でもない。すると、先程の問いの答えがおぼろげながら見えてくる。『好みですべき社会調査』。こう言い切ってしまうには強引すぎるかもしれないが、にっちもさっちもいなくなったぼくの苦悩を打ち破るに足る力強い言葉である。¹⁶⁾

(山室 敦嗣)

Ⅲ. 語られぬ部分

個々の調査記録と反省を通じて浮き彫りにされたのは、社会調査を行うときに、ひとは「いつ」語るのかを常に考慮していかなければならないという点である。誰に対して、どのような「場」でひとは語りうるのかという点を無視して、調査データをあくまで中立的なものとして扱えると考えるのは調査の幻想である。世論調査の方法を模範として、あらゆる調査を世論調査に近づけようとするのが科学的であるとした安田三郎のような考え方は、阪神・淡路大震災のような体験を調査する上ではほとんど無意味なのである。今後、社会学の方法として前提とされてきた事柄を逐一検討しながら、新たな方法を作りだしていくことが重要な課題となるであろう。

そこで、まず再考しなければならないのは、既存の社会調査はすべて、調査対象によって言語化されたものだけを有効なデータとして取り上げ、「未回答」や「調査自体の拒否」を捨象してきたという点である。社会調査は、これらの語られぬ部分があたかもないかのように振る舞い、それらが持つ意味を考えようとはしなかった。しかし、実

はこの語られぬ部分の中に、阪神・淡路大震災のような体験の質を理解するための鍵が潜んでいるかもしれないのである。

詳しくは第二節の調査記録の中の具体的な記述に譲るが、語られぬ部分は大別して、ふたつのタイプに分けることができる。第一のタイプは、調査の時点では言語化されなかったが、いずれは言語化される可能性のある部分である。話したいことはあるが初対面で、体験を共有していない調査者に対しては話す気になれない場合や、体験の重みから十分に距離を取ることができず口が重くなる場合、また端的に立場上話せない場合などがこのタイプに含まれる。第二のタイプは、いくら努力しても言語化不可能な部分である。「本音」を聞くことを目的とするというとき、体験のすべてを体験者は自ら言語化することができるということであらかじめ前提としがちである。しかし、実際にはどのような体験であれ、すべてを忠実に言語化することはできない。この言語化され得ない余白の部分、あるいは沈黙の部分にこそ、「本音」と呼べるようなものが隠されているかもしれないのである。

優れた小説家は、このような沈黙の部分を言語化する術を心得ている。例えば芥川龍之介の『手巾』という短編小説がある。それは、息子を亡くした女性が大学教授を訪れるところから始まる。教授はこの女性と話す内にどうもおかしいと感じ始める。常識では、子供を亡くした母親がわが子の事を話すときに平静ではいられないはずだが、この女性は普段と変わることなく、淡々と息子の思い出を語っているのである。教授がおかしいといぶかしく思っているときに、ふと眼を下に向けると手巾を握った女性の手が微妙に震えている。女性は毅然とした態度を保っていたが、この手巾を握った手だけが平靜な口ぶりを裏切っていたのである…。

子を失った親は自分の悲しみを言語では表現できない。同様の体験を共有していない者にとって、それは手巾を握った手の震えから了解するこ

16) 「お前はそんな呑気なことを言っているがそれは今後について、しかも、お前のことではないか。フリーライターとか何とか言い訳をつけながらも、お前は調査をしたではないか。その落とし前はどうつけるのだ。」こう妻まれる問題。つまり、調査の落とし前をどうつけるかという問題は、依然として残っているように思う。今後の課題としたい。

とができるだけである。おそらく、社会調査とは、この悲しみのような言語化できない部分を掘り起こすための手掛かりを見つける作業であろう。調査の限界を十分理解しつつ、得られたデータを通じて言語化できない部分を想定していく想像力、しかも小説家のように悲しみの発生理由を個人的な体験の次元で捉えるのではなく、それが、実は個人を越えた拡がりを持つ諸要因によって生み出されていると考える社会的な想像力が、今、最も必要とされているのである。

(荻野 昌弘)